

資 料

2012 年 5 月 11 日

日 本 銀 行

1 . 展望レポートの経済・物価見通し

2012～2013年度の中心的な見通し

【景気】新興国・資源国に牽引されるかたちで海外経済の成長率が再び高まり、また、震災復興関連の需要が徐々に強まっていくにつれて、緩やかな回復経路に復していく。

【物価】消費者物価の前年比は、展望レポートの見通し期間後半にかけて0%台後半となり、その後、当面の「中長期的な物価安定の目途」である1%に遠からず達する可能性が高い。

政策委員見通しの中央値（対前年度比、%）

	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2011年度	-0.2	+1.7	0.0
(1月の見通し)	(-0.4)	(+1.8)	(-0.1)
2012年度	+2.3	+0.6	+0.3
(1月の見通し)	(+2.0)	(+0.1)	(+0.1)
2013年度	+1.7	+0.8	+0.7
(1月の見通し)	(+1.6)	(+0.8)	(+0.5)

(注) 国内企業物価指数と消費者物価指数の2011年度は実績値。

見通しの上振れ・下振れ要因

【景気】 国際金融資本市場や国際商品市況の影響を含む海外経済の動向
復興関連需要
企業や家計の中長期的な成長期待
わが国の財政の持続可能性を巡る様々な問題

【物価】 景気の上振れ・下振れ要因の顕現化による影響
企業や家計の中長期的な予想物価上昇率の動向
輸入物価の動向

2 . 金融緩和の強化 (4 月 27 日)

◆ 資産買入等の基金を 5 兆円程度増額 (65 兆円程度 70 兆円程度)

- ◇ 長期国債 : 10 兆円程度増額
- ◇ E T F (指数連動型上場投資信託受益権) : 2,000 億円程度増額
- ◇ J - R E I T (不動産投資法人投資口) : 100 億円程度増額
- ◇ 6 か月物固定金利オペ : 5 兆円程度減額

◆ 買入対象長期国債・社債の残存期間延長 (「 1 ~ 2 年 」 「 1 ~ 3 年 」)

資産買入等の基金の規模

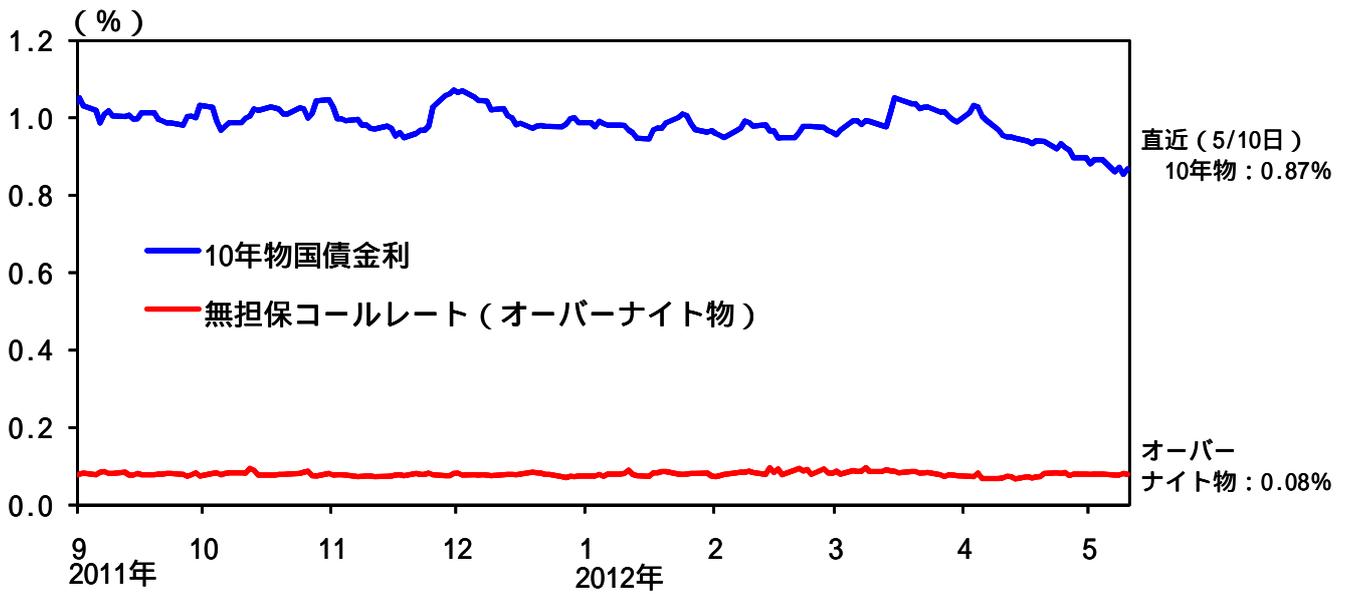
	10/10月 (導入時)	11/3月	11/8月	11/10月	12/2月	12/4月	直近 残高
総額	兆円 35 程度	→ 40	→ 50	→ 55	→ 65	→ 70	兆円 50.3
長期国債	1.5	2.0	4.0	9.0	19.0	29.0	7.8
国庫短期証券	2.0	3.0	4.5	→	→	→	3.5
C P 等	0.5	2.0	2.1	→	→	→	1.6
社債等	0.5	2.0	2.9	→	→	→	2.0
E T F	0.45	0.9	1.4	→	→	1.6	0.9
J - R E I T	0.05	0.1	0.11	→	→	0.12	0.08
固定金利オペ	30.0	→	35.0	→	→	30.0	34.3
増額完了 の目途	11 年末	12/6 月末	12 年末	12 年末	12 年末	13/6 月末	

(注1) 本年末時点において予定する資産買入等の基金の規模は従来通り 65 兆円程度とし、70 兆円程度への増額は 2013 年 6 月末を目途に完了する。

(注2) 資産買入等の基金とは別に、年間 21.6 兆円の長期国債の買入れを実施。

3. わが国の金融市場動向

(1) 短期・長期金利



(2) 株価

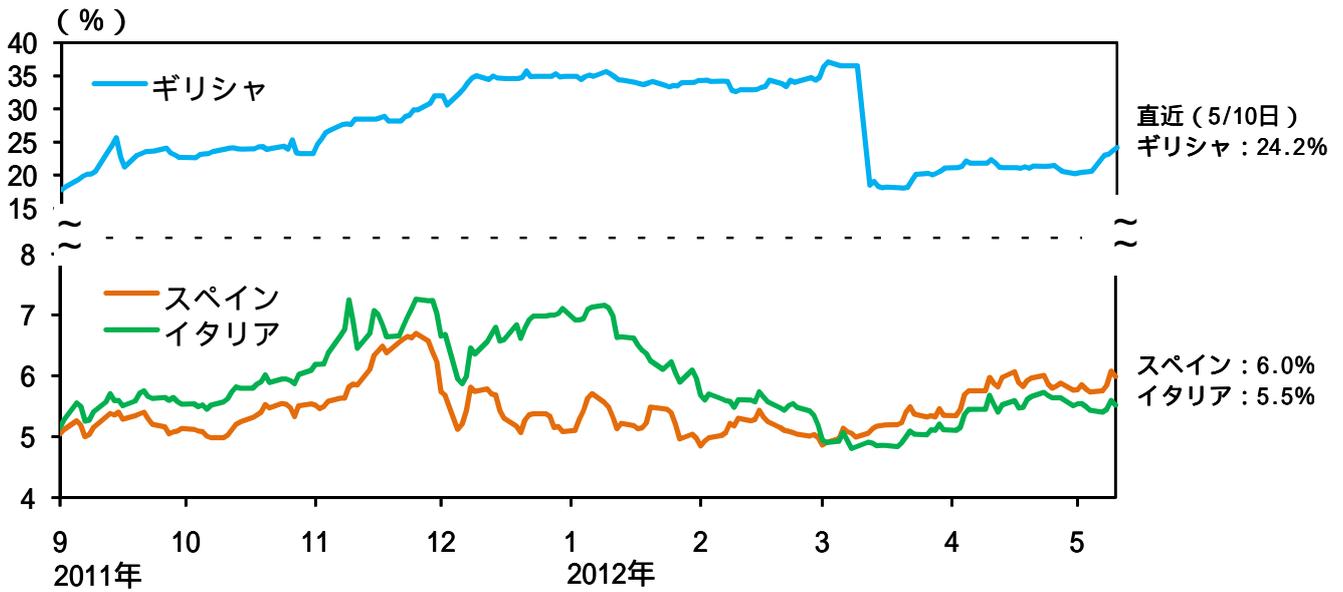


(3) ドル・ユーロの対円レート

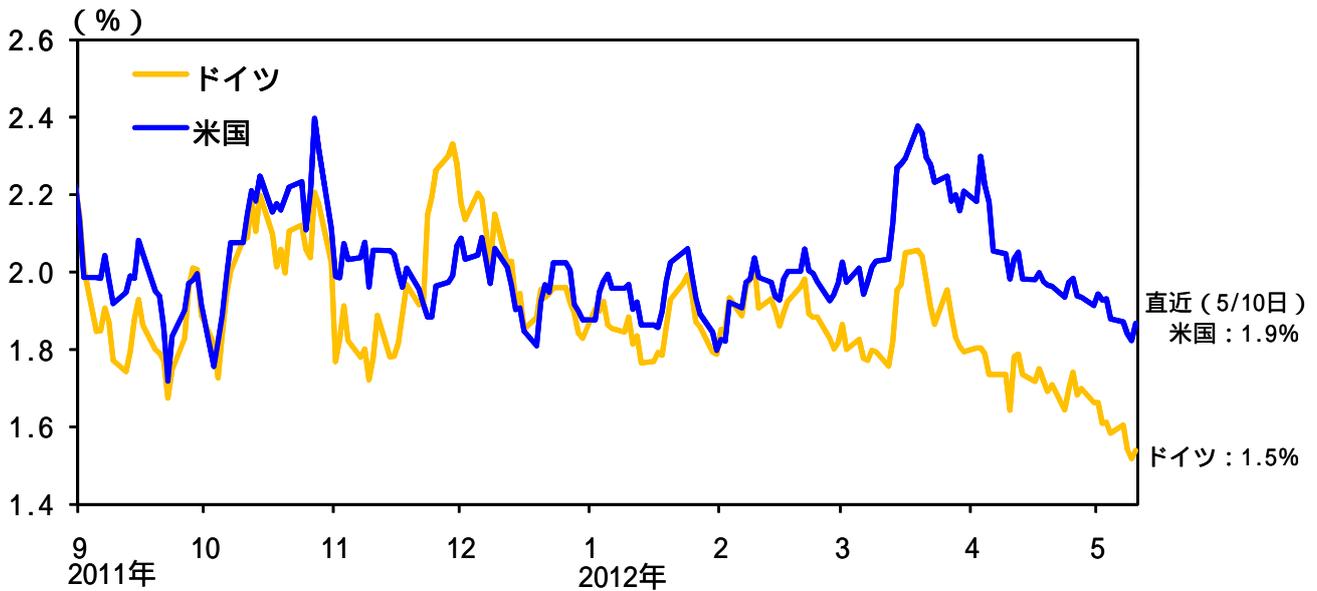


4 . 欧米の金融市場動向

(1) ギリシャ、スペイン、イタリアの長期金利 (10年物国債金利)



(2) ドイツ、米国の長期金利 (10年物国債金利)



(3) ドイツ、米国の株価

